

労働者を激励する運動を

金融労連第13回定期全国大会に近畿から8人が参加

9月15～16日、東京「全国町村議員会館」で開催された金融労連第13回定期全国大会に全国から77人が参加、近畿からも本部役員含め8人が参加しました。

近畿からは、京都北都の仲間が、職場では「守ってくれるのは従組しかない」と、第二組合との違いが理解されつつあることや、好き嫌い役員人事によって発生している現場での矛盾や、災害時のために制定されたセーフティネットである「業務宿泊規程」の利用を、所屬長が認めても人事部長が否認する事例などを紹介し、経営に「モノ申す」唯一の組合として引き続き奮

闘する決意を表明しました。

機関紙コンクールで入選した滋賀従組が、東京きらぼしFG労組・富山職組の仲間とともに表彰されました。

大会では、中島康隆委員長が「私たち労働組合が動くことで一石を投じ、それが波紋となって影響を広げ、多くの

労働者の励みになるような運動を広げていきたい」と訴え、

すべての議案が満場一致で採択され、新執行部が選出されました。

なお、本大会で、結成以来書記長を務めてきた田畑俊郎さんが（金融ユニオン近畿）が退任されました。

最も必要と思う福利厚生は？ 「人間ドックへの補助」が1位

民間労働者に「必要な福利厚生は何か」を聞いたところ（複数回答）、トップは「人間ドック受診への補助」で、21・8%でした。労働政策研究・研修機構が約8千3百人に調査をしてまとめた結果です。

実際に職場にあるかどうかにかかわらず、必要性が高いと思う制度・政策を挙げてもらいました。

第2位は「慶弔休暇制度」（20・0%）、第3位は「家賃補助・住宅手当支給」（18・7%）、第4位は「年休とは別

の）病気休暇制度」「私傷病での病気休暇」（ともに18・5%）でした。

企業側が福利厚生の目的として特に重視しているのは（複数回答）、深刻化する人手不足の反映からか、「従業員の意欲向上」（60・1%）と「定着」（58・8%）でした。

各組合とも、この秋年末要求の中にぜひ盛り込んで、福利厚生の充実を実現し、「モチベーションの上がる、中途退職者のいない職場」づくりを進めてみてはいかがでしょうか。

近畿地協第13回定期大会のご案内

日時 2018年10月27日（土）
12時～15時
場所 大阪市「国国会館」
議題 一、2018年度たかひの総括
一、2019年度運動方針
一、決算・予算
一、役員選挙
一、その他

2019年度金融労連近畿地協役員選挙告示

選挙管理委員長 白波瀨隆人

2019年度金融労連近畿地協役員選挙について下記の通り告示します。

記

一、投票日 2018年10月27日（土）
一、場所 近畿地協第13回定期大会会場
一、定員 議長 1名
副議長 2名
事務局長 1名
事務局次長 2名
会計監事 2名

一、立候補締め切り 10月27日（土）正午
一、文書をもって選挙管理委員長宛届け出ること